欧州eシール用証明書の発行と利用事例





第98回JIPDECセミナー eシールとは? 内外の利用状況からJIPDECの取組みまで

2020年10月16日(金) 15:50 - 16:20 (30分)+質疑5分



GMOグローバルサイン株式会社 プロダクトマネジメント部 漆嶌賢二

GMOグローバルサイン 会社概要



セキュリティ事業

- ▶ 1996年事業開始
- ▶ 証明書発行実績 全世界2,500万枚
- ▶ 日本、ロシア、ブラジル などでシェアNo.1
- ▶ ドキュメント署名
- ▶ クライアント証明書
- SSO「トラスト・ログイン」
- ▶ マイナンバー本人確認
- ▶ IoTセキュリティ

会社名

GMOグローバルサイン株式会社

代表者

代表取締役 中條 一郎

所在地

東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号 渋谷フクラス13階

設立

2003年4月

事業内容

情報セキュリティ及び電子認証業務事業

資本金

3億5,664万円

従業員数

471名(2019年5月時点)

海外拠点

ベルギー、英国、米国、中国、シンガポール、 フィリピン、インド、ロシア、UAE

本日のアジェンダ

- ・eシールとは (電子署名との違い)
- 「EU適格」eシール、電子署名とは
- GlobalSignのeシール用適格証明書
- ・EU適格 eシールの利用事例
 - 運輸、税関分野
 - クレジットインボイスと税務処理
 - 金融分野
 - お客様の業種
- eシール用証明書発行のフロー

eシールとは

- □欧州eIDASの電子署名が「自然人」による署名であるのに対し「法人(や組織、部署 等)」による署名
- □法人や組織による署名は、データ、文書、コード、メールなど従来からあるデジタル 署名で、<u>特に新しいものではない</u>。

	電子署名	eシール	タイムスタンプ	
署名者	自然人	法人や組織	TSU (デバイス)	
目的	自然人が電磁的に記録した情報について、その自然人が作成したことを示す	文書の起源と完全性の確実 性を保証し、電子文書等が 法人によって発行されたこ とを示す	電子データがある時刻 に存在し、以降改ざん されていないことを示 す	
署名対象例	電子データ、文書、コー	時刻情報		
署名	共通 PKCS#7/CMS SignedData/CAdES (ASN.1バイナリ形式)			
フォーマット	他、XML署名/XAdES、PI	_		
署名者証明書	個人の署名用証明書	組織の署名用証明書	TSA証明書	

欧州 適格(Qualified)eシール、電子署名とは

- □「適格」であることにより法的な効力を持つ。
- ■実は、フォーマットは変わらない。証明書やタイムスタンプの発行者が 一定の要件を満たし、認定されているかどうかの違い。

	適格電子署名	適格eシール	適格タイムスタンプ
署名者	自然人(個人)	法人や組織	TSU (デバイス)
署名フォーマット	先進電子署名フォーマット(AdES)のみ		非適格と同じ
署名者証明書	電子署名用適格証明書	eシール用適格証明書	適格TSP向けのTSA証明書
適格の追加要件	厳格な個人、法人、組織の身元確認審査認証局、タイムスタンプ局の審査とEUトラストリスト掲載署名にEU認定された適格署名生成デバイスを使用 (USBトークン、ICカード等)		

eシール用EU適格証明書(QC)の各社X.509証明書プロファイル比較

□ (自然人)電子署名用EU適格証明書と大きくは変わらない

□ 証明書ポリシ、QCステートメント拡張の内容が異なる

□ 文書署名専用

用語

QSCD: 適格セキュア署名生成デバイス

QC: 適格証明書

etsi: 欧州通信規格協会

業種	GS QES用	GS eシール用	A社 eシール用	B社 eシール用
主体者名の 特徴	氏名又は仮名	organizationalIdentifier に加盟国VAT番号 ^{※1}	organizationalIdentifier に加盟国 <mark>VAT番号</mark>	organizationalIdentifier に加盟国 <mark>VAT番号</mark>
鍵使用目的	否認防止のみ	否認防止のみ	否認防止のみ	否認防止のみ
証明書ポリシ	etsi自然人QSCD GS QC自然人	etsi法人QSCD GS QC法人	etsi法人 A社QC法人	etsi法人QSCD B社QC法人
QCステート メント	etsi QC準拠 etsi QC SSCD使用 etsi QC種別=ESign	etsi QC準拠 etsi QC SSCD使用 etsi QC種別=eシール	etsi QC準拠 - etsi QC種別=eシール	etsi QC準拠 etsi QC SSCD使用 etsi QC種別=eシール
拡張鍵使用目的	Acrobat認証文書 (MS)文書署名者	Acrobat認証文書 (MS)文書署名者	_	_

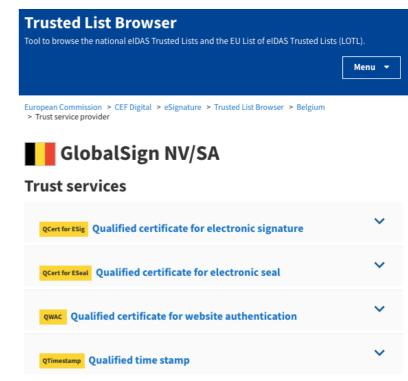
※1: VAT番号(例: VATBE-12345678)が無い場合、国で登録された法人の識別番号が必要となり、日本の場合、「会社法人等番号(12桁)」を確認し「NTRJP-番号12桁」を記載

GlobalSignのEUトラストリストの記載

ロベルギーのトラストリストに記載

- ✓ 電子署名用 適格証明書プロバイダ
- ✓ eシール用 適格証明書プロバイダ
- ✓ ウェブサイト用 適格証明書プロバイダ
- ✓ 適格タイムスタンプサービス

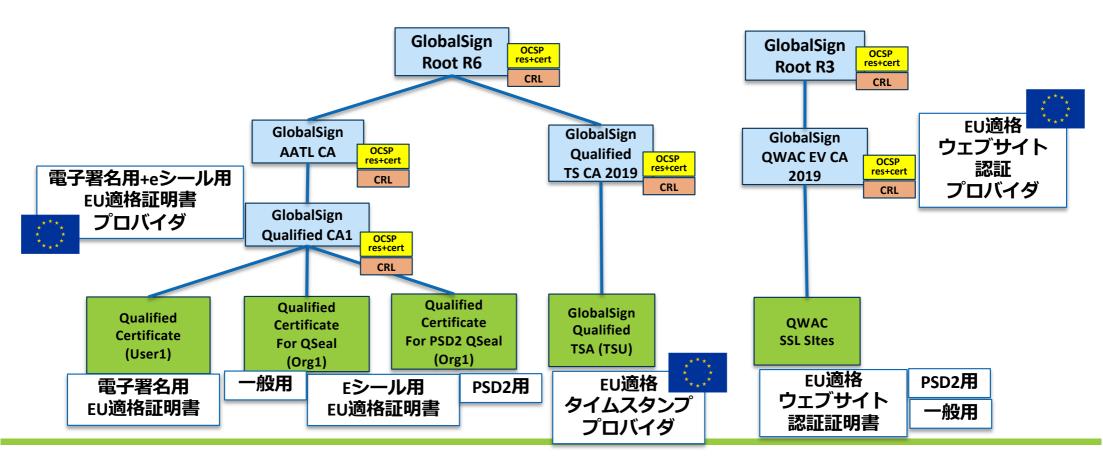
の認定を取得し、EUトラストリストに掲載されている。



出典: https://webgate.ec.europa.eu/tl-browser/#/tl/BE/8

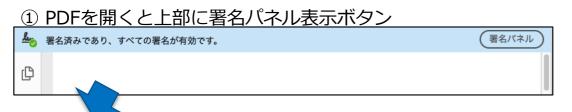
GlobalSign 適格証明書・適格TSPのトラストモデル (2020年9月時点)

□電子署名用、eシール用の適格証明書は同じCAから発行される



Acrobat Readerのeシールの表示

□適格電子署名か適格eシールかの違いは証明書ビューアでわかる

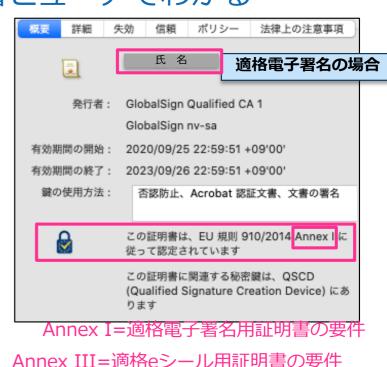




③「署名者の証明書を表示」ボタンを クリック



② 署名パネルの「バージョン」を右クリックし署名のプロパティを表示



従って認定されています

この証明書は、EU 規則 910/2014 Annex III に

適格eシールの場合

利用例:貨物・郵便のオンライン税関手続き

- □EC加盟国の航空郵便、航空・船舶・鉄道・道路による貨物の税関手続き のオンライン化プロジェクト ICS2^{※1}(Import Control System2)
- □EU加盟国で入札開始、運輸事業者がシステム化対応、eシールが要件
- □認証、署名には共通システムUUM&DS^{※2}を使用

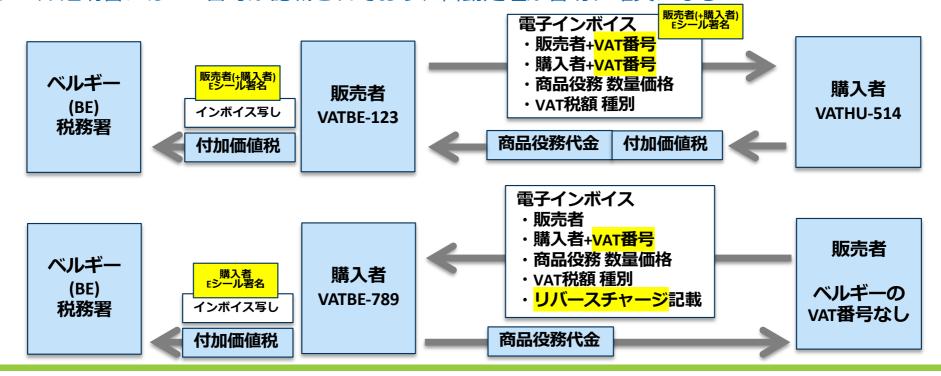


※1: Import Control System 2 http://ec.europa.eu/ICS2

※2: Uniform User Management & Digital Signature

利用例:欧州との請求書(インボイス)と税務処理

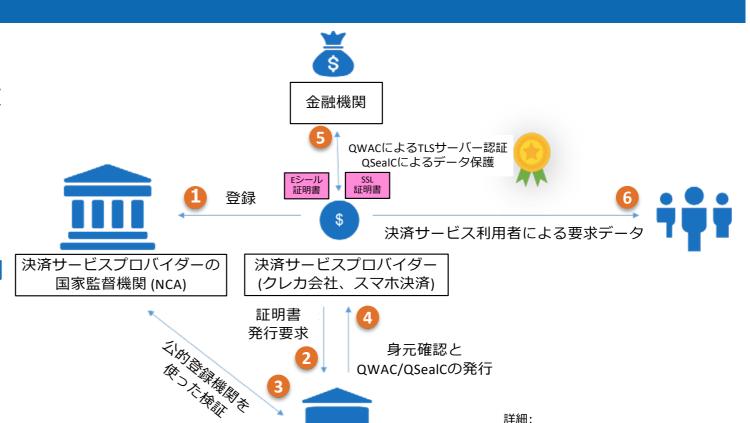
- □欧州の事業者は商品や役務の請求書(クレジットインボイス)により、他の事業者に支払った付加価値税 (VAT)の控除や還付、仕入税控除を行う
- □国ごとに課税対象や税率が複雑なため、正確性、ミス低減のためにも電子化のメリットが大きい
- ■eシール証明書にはVAT番号が記載されており、自動処理が容易、確実になる



利用例:GlobalSign 決済サービスPSD2用 QSealCとQWAC

- ■欧州決済サービス指令 (PSD2)によりelDASを反映 するよう技術基準(RTS)が改 定された。
- ■データ保護のために決済 サービスプロバイダーが eシール用適格証明書 (QSealC)と、ウェブサイト 用適格証明書(QWAC)を活用
- □□座振替登録など金融機関 との電子文書の保護のためe シールを活用
- ■プロバイダーの確認に国家 監督機関(NCA)の登録を確認

※通常のQSealCは、代わりに付加価値税番号(VAT number)登録機関を確認



適格トラストサービス

プロバイダ (GlobalSign等)

https://www.globalsignmedia.com/en/digital-

signatures/psd2/datasheet

GlobalSign eシール用EU適格証明書顧客の業種(抜粋)と傾向 (2020年9月時点)

- □ 始まって間もなく欧州中心だが、アジア圏もあり、業種に偏りは無い
- □ 電子調達(インボイスを含む)や公式な文書の署名に使われている
- □ 政府調達の応札要件で導入頂くケースも数件ある

	2/13/21/21/21/21/21/21/21/21/21/21/21/21/21/				
	業種	地域	事業内容		
	輸送	欧州	国際配送サービスの現地法人		
	輸送	欧州	空港、駅の荷物サービス		
	ιτサービス	欧州	ブロックチェーンセキュリティ		
	バイオ	欧州	ゲノム技術研究開発		
	ΙΤサービス	欧州	電子契約サービス		
	金融	欧州	金融系サービス		
	重要インフラ	アジア	原子力/火力/風力/水力発電プラント		
	サービス・製造	アジア	児童向けプログラミング教育、教材		
	団体	アジア	(JIPDEC様) 登録証、見積請求書、報告書等		
Si	サービス	欧州	(GlobalSign) テスト・評価用		
_	J				

eシール用適格証明書の発行の流れ(概要)

- □eシール用適格証明書の発行はEV SSL証明書発行と同等の審査
- □第三者検証者(公証人,弁護士,公認会計士)による対面確認と署名
 - ① 弊社欧州サイトにてアカウント作成と申込み
 - ② 登記情報を第三者データベースで確認
 - ③ 組織の正式代表者(執行役員以上)による承認の確認
 - ④ 同意書(組織代表者、鍵(トークン)の管理、失効申請義務等)
 - ⑤ 正式代表者の第三者検証者による本人確認、同意書確認と署名
 - ⑥ 第三者検証者の確認 (弁護士の場合、日弁連サイト経由で確認)
 - ⑦ 秘密鍵、証明書格納用のEU認定済(QSCD)USBトークンを送付
 - ⑧ 証明書ダウンロードURLを送付
 - ⑨ USBトークン内鍵生成と証明書の発行、格納

注意:現在、日本の組織に対する適格証明書発行は正式なサービス化はされていません。

まとめ

- 本講演では、EU適格eシールとGlobalSignが発行可能な適格eシール用証明書、お客様のeシール利用事例、発行プロセスについて紹介させて頂いた。
- eシール証明書は、法人向け証明書であり、これまでも文書署名、コード 署名、署名メールで使われてきた、特に新しい仕組みのものではない。
- ・欧州eIDASの法制度が整い、証明書の発行など認定を受けたトラストサービスが開始され、eシールを要件とする政府プロジェクト、制度始まりつつあり、今後eシールの利用が拡大されるだろう。
- (仮名を使うこともできるが)個人名を含む証明書の利用が適切でない、法人名だけで済むケースでは、プライバシーに配慮しeシールを使うケースが増えていくと考える。

ご清聴ありがとうございました

GMOグローバルサイン株式会社

〒150-0043

東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス

https://jp.globalsign.com/



(C) GMO GlobalSign K.K. All Rights Reserved.

参考リンク

- GlobalSign EU適格証明書関連コンテンツ一覧(英語) https://support.globalsign.com/qualified-certificates
- GlobalSign: QWACs and QSealCs for PSD2 (英語、データシートDL等あり) https://www.globalsign.com/en-in/eidas-compliance/qualified-certificates-and-seals-for-psd2
- GlobalSign: Using GlobalSign Digital Signature for elDAS Compliance (英語、データシート、ウェブキャスト等あり) https://www.globalsign.com/en-sg/eidas-compliance
- EC ベルギートラストサービス一覧(英語) https://webgate.ec.europa.eu/tl-browser/#/tl/BE
- EC GlobalSignが提供するEUトラストサービス一覧(英語) https://webgate.ec.europa.eu/tl-browser/#/tl/BE/8
- EC 適格署名/eシール生成デバイス一覧(英語) https://ec.europa.eu/futurium/en/content/compilation-member-states-notification-sscds-and-gscds
- EC VAT番号検索フォーム(英語) https://ec.europa.eu/taxation_customs/vies/?locale=en
- EC Import Control System 2 (ICS 2) http://ec.europa.eu/ICS2
- EC Customs Dicisions System (CDS) https://ec.europa.eu/taxation customs/business/customs-procedures/customs-decisions en
- EC Trust Service Map https://www.eid.as/tsp-map/#/
- 総務省 組織が発行するデータの信頼性を確保する制度に関する検討会 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/data_organization/index.html
- 総務省 組織が発行するデータの信頼性を確保する制度(eシール)の検討の方向性について(資料1-2) https://www.soumu.go.jp/main content/000683651.pdf
- EC eIDAS規則 (英語) https://ec.europa.eu/futurium/en/content/eidas-regulation-regulation-eu-ndeg9102014